

# 令和4年度「東海村広域避難訓練」の 実施概要・検証概要（中間）について

（令和4年度第1回「東海村原子力安全対策懇談会」御説明資料）

東海村村民生活部防災原子力安全課

# 原子力災害対策重点区域に応じた計画等

計画等	原子力事業所	原子力発施設	原子力災害対策重点区域の範囲	訓練の実施状況
広域避難計画（案）	日本原子力発電(株)	東海第二発電所 (発電用原子炉)	PAZ：約 5 km UPZ：約 30 km	H29, H30, R1, R4
屋内退避及び避難誘導に関する基本方針	原子力科学研究所	JRR-3 (試験研究炉)	UPZ：約 5 km	R3
		JRR-4 (試験研究炉)	UPZ：約 500 m	
	核燃料サイクル 工学研究所	東海再処理施設 (再処理施設)	UPZ：約 5 km	
	原子燃料工業(株) 東海事業所	加工施設	UPZ：約 500 m	
	三菱原子燃料(株)	加工施設	UPZ：約 1 km	

# ✓ 令和4年度東海村広域避難訓練の 実施概要

令和4年度東海村広域避難訓練の  
検証概要(中間)

# 1. 令和4年度広域避難訓練の参加者

避難者	移動手段	人数	台数
地域住民	バス	127人	大型バス 1台 中型バス 6台 マイクロバス 1台
	自家用車	59人	乗用車 27台
要配慮者 (在宅)	福祉車両・バス ※1	2人	福祉車両 1台
	福祉車両	4人 (1名が家族付き添い)	福祉車両 3台
要配慮者 (グループホーム)	施設所有の車両	10人 (スタッフ込)	乗用車 2台
児童 (白方小学校6年生)	バス	77人	大型バス 1台 中型バス 2台
保護者	自家用車	6人	乗用車 4台
<b>参加者合計</b>		<b>285人 ※2</b>	

※1 座位保持が可能な要配慮者は、一時集合場所までの参集支援を経て、バスにより避難を実施。

※2 避難者のほか、村職員約100人、訓練協力機関約100人が参加。

## 2. 令和4年度広域避難訓練の実施概要

- **災害対策本部設置・運営訓練** … 職員非常参集の上での災害対策本部の立ち上げ、災害対策本部会議の開催（原子力事業所からの通報連絡，国からの要請・指示の確認，日本原子力発電(株)からのプラント状況説明，住民広報文の作成，避難先自治体との通信連絡）



- **住民避難活動訓練**

- ① **在宅の避難行動要支援者，グループホーム入所者の避難** … 「施設敷地緊急事態」において，バス，福祉車両，施設所有の車両等により避難を実施。
- ② **一般住民** … 「全面緊急事態」において，自家用車又は一時集合場所に配車したバスにより避難を実施。
- ③ **児童・保護者の避難** … 「全面緊急事態」において，児童は学校に配車したバス，保護者は自家用車により避難を実施。

※ 登校中の児童は，「警戒事態」の段階で避難前に保護者に引き渡しを行うことが原則。



- **安定ヨウ素剤緊急配布訓練** … 放射性ヨウ素による甲状腺内部被ばくは、安定ヨウ素剤を適切なタイミングで服用することにより、予防又は低減することが可能であるため、安定ヨウ素剤を適切なタイミングで服用できるよう、安定ヨウ素剤の事前配布を受けていない避難者に対し、一時集合場所で安定ヨウ素剤の緊急配布を実施。

※ 安定ヨウ素剤の服用が円滑に実施できるよう、事前配布（薬局又は定期的な配布会の開催）を実施。



- **現地災害対策本部設置・運営訓練** … 取手市藤代庁舎に I P 無線機，衛星携帯電話，パソコン（モバイルルーターによりインターネット閲覧可能）等を運搬した上で、現地災害対策本部を設置。避難所と通信連絡を行い避難所情報の一元化を図る。集約された情報を下に「現地災害対策本部会議」を開催。



## ● 避難所の設置運営訓練

- ① 避難者の受付 … 守谷市職員，茨城県職員により，避難者の誘導・受付を実施。受付に際しては，新型コロナウイルス感染症対策として，検温，手指消毒の案内，健康状態の確認等を実施した上で，避難者受付を実施。



- ② 児童の保護者への引き渡し … 白方小学校で保有する「緊急時児童・生徒引き渡しカード」を避難所に持ち込み，遅れて避難所に到着した保護者と「緊急時児童・生徒引き渡しカード」の記載内容を確認の上，児童の引き渡しを実施。



- ③ 避難所運営会議 … 一部の自治会長に避難者の代表役をお願いし、避難所の施設管理者、女性を含む避難者、村職員等が参加する「避難所運営委員会」に参加し、会議終了後、避難者に対して暫定的な避難所のルールを説明。



- ④ 段ボールベッドの設営 … … 村が協定を締結する「東京コンテナ工業(株)」から、段ボールベッドが手配されたことを想定し、小学校児童と連携して段ボールベッドの設営を実施。





# 令和4年度東海村広域避難訓練の 実施概要

- ✓ 令和4年度東海村広域避難訓練の  
検証概要(中間)

### 3.参加者アンケートによる検証

- **住民広報について** … 住民広報は、これまでの訓練と同様、住民防護措置に係る広報と事故の状況を分けることとし、具体的な情報発信のタイミングとしては、優先的に防災行政無線（屋外放送・個別受信機）及び緊急速報メール（エリアメール）による広報を発信し、その後、順次、村ホームページ、SNS（Facebook, Twitter等）等による広報を発信した。その結果、**多くの参加者が、村からの住民広報を「理解できた」又は「少し理解できた」と回答**したが、一部の参加者からは「更新情報は速やかにホームページで確認できると良い」との意見も出された。

**防災行政無線及び緊急速報メールは、情報の覚知度が高く、有効な情報発信ツールであるが、情報量が限定されることから、これらの情報発信による覚知を契機に、村民が村ホームページによる詳細情報を確認できるよう、あらかじめ村ホームページを更新**する。

【参加者アンケートの結果】

村からの住民広報を理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
131名	35名	5名

- **一時集合場所での受け付け** … 一時集合場所では，新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ，避難者一人一人に「一時集合場所受付カード」を配布した上での受付を実施した。**多くの参加者が一時集合場所の受け付けに「ほとんど待たなかった」「2～3分待った」と回答した。**

【参加者アンケートの結果】

一時集合場所の受け付け		
ほとんど待たなかった	2～3分待った	5分以上待たされた
95名	22名	9名

- **避難所での受け付け** … 避難所では，一時集合場所での受け付けと同様に新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で，一時集合場所で記載した「一時集合場所受付カード」の回収又は自家用車避難者一人一人に「避難所受付カード」を配布した上での受付を実施した。**多くの参加者が避難所の受け付けに「ほとんど待たなかった」と回答した。**

【参加者アンケートの結果】

避難所の受け付け		
ほとんど待たなかった	2～3分待った	5分以上待たされた
160名	15名	6名

- **守谷市への避難時間** … 一部の訓練参加者が自家用車を使用して、東海村広域避難計画（案）で定める避難経路（石神地区，白方地区，真崎地区，舟石川・船場地区：東海スマート I C⇒谷和原 I C／村松地区，中丸地区：常陸那珂港 I C⇒谷和原 I C）により守谷市への避難を実施した。

【参加者アンケートの結果】

避難所までの移動時間				
1時間以内	1時間15分以内	1時間30分以内	1時間45分以内	1時間45分以上
1名	22名	34名	0名	6名

- **児童の保護者への引き渡し** … 避難所の児童引渡場所では，学校に備えている「緊急時児童・生徒引き渡しカード」により，避難所に到着した保護者の確認を行った上で，保護者への引き渡しを実施した。**参加者した保護者が児童の引き渡しに「ほとんど待たなかった」と回答した。**

【参加者アンケートの結果】

児童の引き渡し		
ほとんど待たなかった	5分程度待った	10分以上待った
5名	0名	0名

- **東海村広域避難計画（案）等の住民理解** … 広域避難計画（案）の住民理解について、訓練を通じた避難行動の確認や防災講習等により、**多くの参加者が原子力災害時の避難等について「理解できた」又は「少し理解できた」と回答した。**

【参加者アンケートの結果】

村内には原子力施設が集積しているが、原子力施設ごとに「避難先」や「避難の流れ」が違うことを理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
112名	62名	11名
村内全域が放射性物質の放出前の避難を必要とする「P A Z（予防的防護措置を準備する区域）」に含まれていることを理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
128名	55名	4名
原子力災害が発生した際に行われる「原子力事業者からの通信連絡」や「村からの避難指示」をはじめとする、緊急連絡体制について理解できたか？		
理解できた	少し理解できた	理解できなかった
122名	62名	4名

## 4. 避難先自治体・関係機関との連携・協力に向けた経験蓄積

- 本訓練では、避難先として初めてとなる守谷市への避難（取手市への避難：平成30年度／つくばみらい市への避難：令和元年度）を実施し、避難者受入れに係る守谷市職員との連携・協力に向けた経験蓄積を図った。
- 新型コロナウイルス感染症流行以降、一時集合場所及び避難所においては、避難者に対する検温や健康状態を確認するための要員が不足することを確認（令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時における課題）したことを踏まえ、試行的に茨城県職員による避難所運営の支援をいただき、茨城県との連携・協力に向けた経験蓄積を図った。
- その他、自衛隊，消防署，社会福祉協議会，日本原子力発電(株)と連携した住民輸送を実施することによる経験蓄積を図ったほか、災害時応援協定を締結する民間企業からの速やかな物資提供に向けた連携構築を図った。

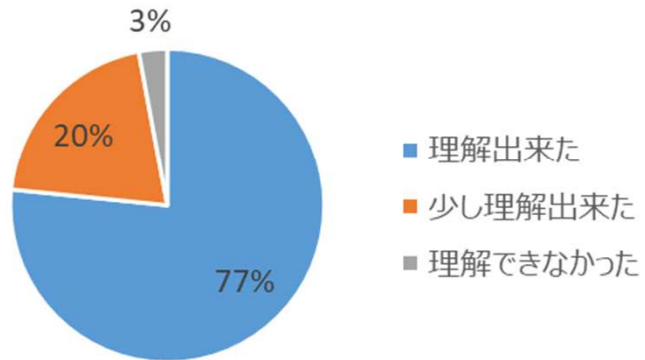
## 5. 村職員の原子力防災対応能力の練度向上（シナリオ等一部ブラインド型訓練の実施）

- これまでの広域避難訓練は、村防災原子力安全課（本訓練担当課）から各班員に対し、災害対策本部や各災害対応現場（一時集合場所・学校等）における対応方針を示した上で、住民避難活動などに係る対応に従事していたが、本訓練では、職員の原子力災害対応に係る練度向上に向け、シナリオ等の一部ブラインド型訓練として、具体的には、住民広報文の作成や一時集合場所のレイアウト作成など、各班員が主導的に検討を重ねた上で訓練を実施した。
- 参加者アンケートを踏まえると、防災原子力安全課が各班の対応方針を示したうえで実施した「令和3年度屋内退避・避難誘導訓練」時の対応と比較して、「住民広報の理解度」「一時集合場所の受付時間」に係る理解度・受付対応を維持できたことから、職員の原子力災害対応に係る練度向上に向けた取り組みを継続する。

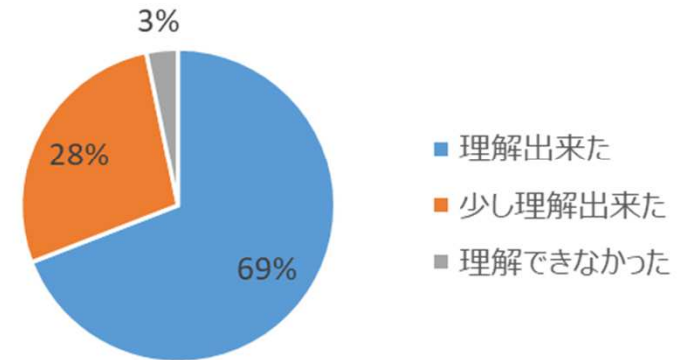
## 【参加者アンケートの結果】

### 村からの住民広報を理解できたか？

令和4年度広域避難訓練時

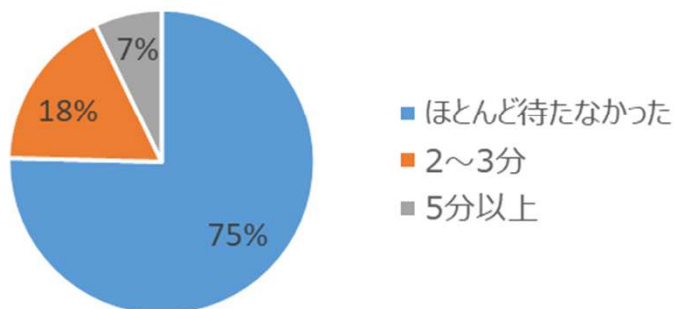


令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時

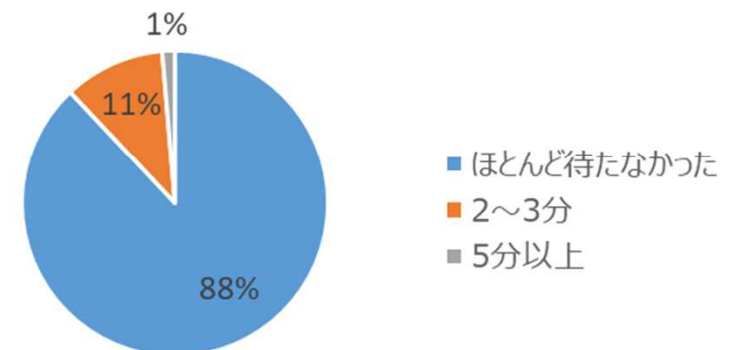


### 一時集合場所の受け付け

令和4年度広域避難訓練時



令和3年度屋内退避・避難誘導訓練時





## 6. 評価（中間検証）のまとめ・今後の取り組み

- 平成29年度は村内での住民避難活動訓練，平成30年度は取手市，令和元年度はつくばみらい市への住民避難活動等を実施し，本村4回目となる本訓練では，守谷市への住民避難活動訓練等を実施した。
- これまでの訓練の取り組みにより，課題の洗い出し，その改善が図られてきたが，本訓練においても，避難先の守谷市をはじめ，多くの関係機関との連携・協力に向けた経験蓄積を図り，さらには，本村職員としても「東海村広域避難計画・職員行動マニュアル（素案）」を策定した上で，シナリオの一部ブラインド型の訓練を試行することで，原子力災害対応に係る練度向上が図られた。
- 本訓練に係る評価は，今後提出予定の外部評価（日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター）を踏まえて取りまとめることとし，その検証結果については，国・県・関係機関と共有し，併行して，民間事業者との災害時応援協定を通じた資機材の充実や，避難所の居住環境の向上等に向け新たな協定の締結に向けて取り組みを進めるものとする。